

自由民主党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟 設立趣意書

わが国のエネルギー政策は、独占が続いた電力市場の完全自由化など大きく変貌しようとしています。固定価格買取制度の導入により、再生可能エネルギーの導入が大きく進み、制度導入 3 年間で再生可能エネルギーの累積導入量は従前の約 2 倍を超える増加を示しています。

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、わが国における唯一の「純」国産エネルギーですので、地球温暖化問題やエネルギー安全保障にも貢献します。また、再生可能エネルギーは、分散型電源として、地域に新たな雇用を創出し、地域経済の活性化に貢献するものとなっています。今年 4 月からの電力小売自由化によって、全体で約 18 兆円規模の市場が解放されることとなるので、「地方創生」の観点からの地域活性化をより一層期待することができます。さらに、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う産業の創出や、スマートコミュニティや再生可能エネルギー由来水素の活用など新たな技術開発は、「名目 GDP600 兆円」の実現、ひいては 1 億総活躍社会の実現に貢献することとなります。

「再生可能エネルギーの最大限かつ持続的な導入促進」というわが党の公約実現のためにも、2030 年の総発電電力量における再生可能エネルギーの比率 22～24%を達成し、より積極的な導入を目指す必要があります。

再生可能エネルギーのより積極的な導入を後押しすることを目的として、「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」を設立いたします。

是非とも御趣旨をご理解いただきまして、多くの先生方にご参加くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月 吉日